



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス  
 コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西野 伸一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理グループ長 (氏名) 佐藤 鉄平

TEL 03 - 5459 - 7076

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,930	15.3	525	62.5	523	61.5	346	61.6
2020年12月期	5,144	16.1	323	1.3	324	2.6	214	24.4

(注) 包括利益 2021年12月期 373百万円 (68.6%) 2020年12月期 221百万円 (26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	109.03	103.05	20.7	10.0	8.9
2020年12月期	68.68	62.97	15.3	6.9	6.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,458	1,910	33.8	571.99
2020年12月期	4,978	1,544	30.2	470.37

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,843百万円 2020年12月期 1,503百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	532	478	7	2,892
2020年12月期	385	204	388	2,846

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		0.00	0.00			
2021年12月期		0.00		0.00	0.00			
2022年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,054	5.5	235	2.3	224	2.1	151	1.4	45.69
通期	6,076	2.5	470	10.6	468	10.7	322	6.9	97.39

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	3,315,620 株	2020年12月期	3,315,620 株
期末自己株式数	2021年12月期	92,679 株	2020年12月期	118,979 株
期中平均株式数	2021年12月期	3,181,251 株	2020年12月期	3,125,339 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,726	5.2	442	22.1	441	21.9	306	42.2
2020年12月期	3,542	13.4	362	6.2	362	4.1	215	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	96.42	91.13
2020年12月期	69.03	63.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,939	1,811	36.7	562.19
2020年12月期	4,619	1,513	32.7	473.00

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,810百万円 2020年12月期 1,512百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ワクチン接種が進んでいることで個人消費にとって明るい兆しは見えてきているものの、新たなコロナウイルス変異株が発生し、感染が再拡大する等、いまだ、先行きは不透明な状況にあります。また、米中間の対立、米露間の対立等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の値上げ観測による世界経済のさらなる悪化が懸念される中、景気についてもいまだ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、リモートワーク率の上昇、巣ごもり需要等を取り込み着実に増加しており、2021年9月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,335万（前年同期比3.3%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数（3.9-第4世代）は約1億4,633万（前年同期比8.1%減）と減少に転じる一方、第5世代携帯電話契約数が2,922万（前年同期比2,843万増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。一方、2021年1月から12月の雑誌全体の販売状況は前年同期比約5.4%減の5,276億円となっており、また、書店からの返品率も41.2%（前年同期比1.2ポイント増）となり、返品率も悪化しております（出所：出版月報2022年1月号）。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第19期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当連結会計年度末において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,749,692名（前連結会計年度末比230,747名増加）、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、12月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は634,634名となり、当社グループ会員数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びているものの、ユーザーの増加率については、待合室やオフィス内での購読を前提としていた法人顧客の減少及び紙雑誌の定期購読サービス領域の新規顧客獲得については、いたずらに獲得数を追うのではなく、1件当たりの獲得コストの効率化を進めていることもあり鈍化しております。

一方、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合弁で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、2021年12月末においては当社グループの売上の32.2%を占めるまでになり、第2の柱に育ちつつあります。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業の検証事業への参加を行う等、新たなサービス領域の開拓も行っております。

雑誌購読者情報を用いた事業（「第3の矢」事業）についても、株式会社イードと立ち上げた株式会社アイデアが手掛ける出版社ECサイトの運営支援事業が堅調な立ち上がりを見せております。また、雑誌情報を用いたマーケティング分野においてもカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループの株式会社Catalyst・Data・Partnersとデータ検証作業を開始しております。

コスト面については、第3四半期連結会計期間に引き続き、主にマーケティングの効率化により発生するコストを抑えております。また、第4四半期連結会計期間において、当面、新型コロナウイルス感染症の蔓延が収まらないことを想定し、従業員の過半数がリモートワークを継続することを想定し、オフィスフロアを半減いたしました。これによりオフィス関連の固定費が減少しております。

上記の施策の結果、当連結会計年度における取扱高（連結取引消去前における当社グループから出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社グループが出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は11,852,833千円（前年同期比6.2%増）となりました。売上高は5,930,781千円（同15.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益525,465千円（同62.5%増）、経常利益523,856千円（同61.5%増）、当期純利益373,418千円（同68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益346,856千円（同61.6%増）となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は5,458,078千円(前連結会計年度末比479,090千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,723,139千円(同197,030千円増)、固定資産が734,938千円(同282,059千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が46,528千円増加したこと、未収入金が132,704千円増加したこと、投資有価証券が299,390千円増加したこと等によるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は3,547,616千円(前連結会計年度末比113,521千円増)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ買掛金が15,351千円増加したこと、未払金が38,509千円増加したこと、未払法人税等が52,221千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は1,910,461千円(前連結会計年度末比365,568千円増)となりました。主な変動要因は、当期純利益等の計上に伴い利益剰余金が302,328千円増加したこと、自己株式の処分等に伴い自己株式が37,550千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、46,528千円増加し、2,892,557千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、532,922千円(前年同期は385,747千円の収入)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益526,024千円、減価償却費203,338千円、未払金の増加額36,080千円等による資金の増加と、未収入金の増加額132,704千円、法人税等の支払額110,605千円等による資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、478,543千円(前年同期は204,721千円の支出)となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出194,830千円、投資有価証券の取得による支出299,925千円等による資金の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、7,850千円(前年同期は388,010千円の収入)となりました。

これは、自己株式の取得による支出20,675千円、ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入12,825千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	30.2	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.0	50.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) ※	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) ※	155.4	189.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

#### (4) 今後の見通し

##### 将来予測情報

当社グループは、創業以来、「求めている読者に、求められる雑誌を」というスローガンのもと、書店数の減少に伴い出版社が購読者を獲得する機会が減少している環境下において、「Fujisan.co.jp」を通じて購読者と出版社を繋ぐ流通プラットフォームを提供して参りました。

また、書店の減少に伴い、今後更なる多様性が求められる雑誌販売ビジネスの事業領域において、「雑誌 × IT」をビジネスドメインとして事業活動を行っております。

当社グループの事業は、サービスラインや取引形態は異なるものの、雑誌の定期購読に係る受注から配送までをサービス対象とした出版社向け支援サービスに係る単一事業に関するものであることから、雑誌販売支援事業の単一セグメントとなっております。

当社グループは2015年7月に東京証券取引所マザーズ市場に上場して以来、雑誌の定期購読により、雑誌出版市場を活性化させるための施策として「3本の矢」戦略を推進して参りました。この結果、雑誌の定期購読事業領域においては、書店窓口での申し込み、出版社単位での取り組みはあるものの当社グループと同等以上の規模で雑誌の定期購読事業を取り扱う競合となりうる事業者は現時点においては存在しないと考えております。

「3本の矢」戦略の今後の方針については次のとおりであります。

「第1の矢」戦略は雑誌を1号単位で購入している雑誌購読者を定期購読者化することで、雑誌出版社の収益の安定化を図るとともに、趣味嗜好性を色濃く反映した雑誌購読者データを活用したマーケティングビジネスの基盤を構築することを目的としております。対象顧客は紙の雑誌に親しんでいる世代である30代後半以上、かつ、趣味にお金を投下できるアッパーミドル層以上を想定しております。

当社グループでは、特に同じ雑誌を3号程度連続で購入していながら、1年程度で、当該雑誌の購読を辞めてしまっている購読者群の取り込みを主眼に、従来、購読者が定期購読を決断するための心理的、家計上の障害となっていた定期購読期間の代金の事前一括払いについて、月額単位で支払えるサービスの提供により、解決を図って参りました。また、雑誌の定期購読を通じ、雑誌が提供する文化、世界観を共有する機会を提供することで定期購読を開始、継続するインセンティブとするため、出版社の協力の下、さまざまな定期購読特典、イベント機会の提供を図って参りました。さらに、マーケティング領域においても、SEO、SEM対策に代表される施策のみならず、記事連動型の特集ページでの集約等、従来、雑誌に興味をもっていない層への遡及、獲得を進めて参りました。

しかし、かかる取り組みによっても、加速する雑誌出版市場の縮小、新型コロナウイルス感染症の影響による各種体験型イベントの中止、あらゆる情報がスマートフォンに集約されていく中、新規の雑誌定期購読者の獲得については伸び悩む結果となりました。

当社グループはこのような傾向を鑑み、2022年12月期における「第1の矢」領域については、2021年12月期に引き続

き、新規購読者獲得よりも、すでに雑誌を購読されている読者向け、当社サービスを利用している定期購読者の定期購読率の維持、向上等の効率性を重視した施策を実施する方針であります。また、新型コロナウイルス感染症の流行下において雑誌によって売れ行きの好不調に大きな差が出ていることから、2022年においては、特定のジャンル、雑誌をターゲットにした定期購読者の増加施策及び新型コロナウイルス感染症の流行下において、通常、書店で雑誌を定期購入していた層の巣ごもり需要に対応する形で雑誌をお届けできるように月額サービスの拡販を引き続き検討して参ります。

また、「第1の矢」における最大のコスト増加要因である物流コストについては、2019年12月期においてヤマト運輸が提供していたDM便サービスに代わる配送サービスを確保したものの、出版社からの預り在庫の管理・梱包関連を委託している倉庫業者からの労務費上昇に伴う賃料増額、新型コロナウイルス感染症下における雑誌の合併号化等に伴う厚みの増加による送料増加等もあり、コストが再び増加するリスクがあることから、2022年12月期においても、引き続き収益性の改善のために、出版社からの預り在庫の圧縮、新たな配送・倉庫業者の開拓により複数拠点体制を構築すること等によりオペレーションの改善及びコスト削減を引き続き目指して参ります。

「第2の矢」戦略は、雑誌コンテンツのデジタル領域での収益化により、雑誌出版社の収益力向上を図るためのチャンネルづくりを目的としております。

当社グループでは、他社に先駆けて紙雑誌媒体のデジタル化及びデジタル化した雑誌の当社WEBサイト、スマートフォンアプリでの販売、他電子書店への取次、読み放題サービスへの取次を進めて参りましたが、この動きを効率化、加速すべく、2018年12月期に株式会社電通と電子雑誌取次事業を統合し、株式会社magaportを設立しております。

2022年12月期においては、2021年12月期において新型コロナウイルス感染症の流行に伴う在宅時間の増加により読み放題サービスへの取次が好調であったことから、引き続き、株式会社magaportを通じた読み放題サービスを中心とした電子雑誌取次事業を拡大して参ります。さらに、記事単位コンテンツを活用したスマートフォン時代に対応する雑誌のWEBメディア化についても2021年12月期に引き続き、経営資源を投下し、当社グループの「第1の矢」に並ぶ収益源とすべく、各種施策を推進して参ります。対象顧客層は主に紙雑誌、紙での購読習慣がないスマートフォン世代である20代、30代を想定しております。また、新型コロナウイルス感染症に対応する形でニーズが高まっている電子図書館向けサービスについても検討を進めて参ります。

「第3の矢」戦略は、「第1の矢」戦略において獲得した購読者の雑誌以外の商材のクロスセル、ファンクラブの形成等、ユーザー単価の向上、イベント等による出版社収益の多角化支援を目的としております。しかし、この領域においては体験型のコンテンツがメインとなることもあり、新型コロナウイルス感染症が流行している状況においては大きく伸ばしていくのが難しい領域となっております。そのため2022年12月期においても、2021年と同様にリアルな体験を基軸とするイベント等のサービス展開ではなく、株式会社イードと共同で設立した合弁会社である株式会社イデアを通じた雑誌ブランドを活用した高価格帯のEC事業の展開の推進を進めて参ります。対象顧客層は趣味にお金を投じられる層、リアルでの繋がり、体験を求める層であり、雑誌購読者に限らぬ顧客獲得を目指して参ります。また、将来的には当社サービスの利用経験があるが、何らかの理由で雑誌の購読を止めた層に対してもマーケティングを実施し、雑誌の世界に戻るきっかけの一つとなる、又は雑誌を卒業した層の受け皿サービスとしての展開も見込んでおります。

上記の取り組みによって、2022年12月期の見通しについては売上高6,076百万円（前期比2.5%増）と増収を見込みますが、営業利益470百万円（同10.6%減）、経常利益468百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益322百万円（同6.9%減）と小幅ながら減益を見込んでおります。

減益の主な要因としては、①売上高の増加については、2021年度に続き利益率が低い電子雑誌取次事業（第2の矢領域）での積み増しを主に想定しているため、増収を見込んでいるものの利益貢献度は増収規模ほど大きくない中で、①第1の矢の新規顧客獲得のためのマーケティング費用の増加17百万円、②経営体制強化のための中途採用増による人件費増加18百万円、③第1の矢（サーバーインフラ回りの投資強化、出版社向けWEBコンテンツサービス関連等）、第2の矢（デジタル雑誌取次システムの改良、電子図書館関連の投資、記事配信関連の投資等）、第3の矢（ECシステムへの投資）における開発投資の増加に伴うシステム投資の増加60百万円（2022年12月期業績への影響としては減価償却コストの増加20百万円）と増収による増益規模以上に、第1の矢の優位性維持及び第2の矢、第3の矢を中心に将来事業のための先行投資を見込んでいることから、2021年12月期と比較して営業利益ベースで55百万円ほどの減益を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により出版業界の紙からWEBサービス等への業態変換が加速する等、当社グループを取り巻く市場環境等が大きく変わる可能性があります。具体的な業績への影響が現時点では読めないため、業績予想には織り込んでおりません。

市況の変化等により、業績予想を修正する必要がある際には、速やかに開示を行って参ります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,846,029	2,892,557
売掛金	292,531	322,010
商品	30,746	37,998
未収入金	1,320,167	1,452,872
その他	47,757	28,555
貸倒引当金	△11,121	△10,854
流動資産合計	4,526,109	4,723,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,554	15,372
減価償却累計額	△7,438	△5,960
建物及び構築物(純額)	9,116	9,412
工具、器具及び備品	55,546	52,009
減価償却累計額	△49,278	△45,381
工具、器具及び備品(純額)	6,268	6,627
有形固定資産合計	15,384	16,039
無形固定資産		
ソフトウェア	319,385	316,343
のれん	9,516	5,583
無形固定資産合計	328,902	321,926
投資その他の資産		
投資有価証券	4,686	304,077
繰延税金資産	66,071	74,422
その他	37,833	18,471
投資その他の資産合計	108,591	396,972
固定資産合計	452,878	734,938
資産合計	4,978,987	5,458,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,876	106,227
短期借入金	550,000	550,000
未払金	1,564,039	1,602,549
未払法人税等	64,373	116,594
預り金	1,097,630	1,094,752
その他	67,174	77,491
流動負債合計	3,434,094	3,547,616
負債合計	3,434,094	3,547,616
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,130,979	1,433,307
自己株式	△142,761	△105,211
株主資本合計	1,503,614	1,843,493
新株予約権	996	996
非支配株主持分	40,282	65,972
純資産合計	1,544,893	1,910,461
負債純資産合計	4,978,987	5,458,078

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,144,038	5,930,781
売上原価	3,363,347	3,912,980
売上総利益	1,780,690	2,017,800
販売費及び一般管理費	1,457,356	1,492,334
営業利益	323,333	525,465
営業外収益		
受取利息	88	32
受取精算金	1,588	1,433
補助金収入	2,000	—
その他	128	66
営業外収益合計	3,805	1,532
営業外費用		
支払利息	2,482	2,818
その他	282	324
営業外費用合計	2,765	3,142
経常利益	324,373	523,856
特別利益		
清算配当金	—	1,254
違約金収入	4,300	—
敷金返還差益	—	3,150
特別利益合計	4,300	4,404
特別損失		
固定資産除却損	—	918
関係会社株式売却損	1,623	—
投資有価証券評価損	644	534
減損損失	—	783
特別損失合計	2,267	2,236
税金等調整前当期純利益	326,405	526,024
法人税、住民税及び事業税	108,765	160,956
法人税等調整額	△3,812	△8,351
法人税等合計	104,952	152,605
当期純利益	221,453	373,418
非支配株主に帰属する当期純利益	6,813	26,562
親会社株主に帰属する当期純利益	214,639	346,856

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	221,453	373,418
包括利益	221,453	373,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,639	346,856
非支配株主に係る包括利益	6,813	26,562

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	1,008,580	△230,458	1,293,518
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			214,639		214,639
自己株式の取得				△35,494	△35,494
自己株式の処分		△97,527		123,192	25,665
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減			5,286		5,286
その他資本剰余金の負の残高の振替		97,527	△97,527		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	122,399	87,697	210,096
当期末残高	265,198	250,198	1,130,979	△142,761	1,503,614

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	996	34,029	1,328,543
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			214,639
自己株式の取得			△35,494
自己株式の処分			25,665
連結子会社株式の取得による持分の増減			—
連結子会社株式の売却による持分の増減			5,286
その他資本剰余金の負の残高の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		6,252	6,252
当期変動額合計	—	6,252	216,349
当期末残高	996	40,282	1,544,893

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,198	250,198	1,130,979	△142,761	1,503,614
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			346,856		346,856
自己株式の取得				△20,675	△20,675
自己株式の処分		△45,400		58,225	12,825
連結子会社株式の取得による持分の増減		872			872
連結子会社株式の売却による持分の増減			—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替		44,527	△44,527		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	302,328	37,550	339,879
当期末残高	265,198	250,198	1,433,307	△105,211	1,843,493

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	996	40,282	1,544,893
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			346,856
自己株式の取得			△20,675
自己株式の処分			12,825
連結子会社株式の取得による持分の増減			872
連結子会社株式の売却による持分の増減			—
その他資本剰余金の負の残高の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		25,689	25,689
当期変動額合計	—	25,689	365,568
当期末残高	996	65,972	1,910,461

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	326,405	526,024
減価償却費	204,195	203,338
のれん償却額	43,987	3,149
固定資産除却損	—	918
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,623	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	644	534
減損損失	—	783
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,266	△267
受取利息	△88	△32
支払利息	2,482	2,818
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,594	△29,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,721	△7,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,978	15,351
未収入金の増減額 (△は増加)	△17,086	△132,704
未払金の増減額 (△は減少)	42,937	36,080
預り金の増減額 (△は減少)	△38,156	△2,877
その他	5,512	29,928
小計	522,852	646,313
利息の受取額	88	32
利息の支払額	△2,482	△2,818
法人税等の支払額	△134,710	△110,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,747	532,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△233	△5,200
無形固定資産の取得による支出	△196,535	△194,830
貸付金の回収による収入	9,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△55
敷金及び保証金の回収による収入	—	21,466
投資有価証券の取得による支出	—	△299,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16,952	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,721	△478,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,160	—
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	25,665	12,825
自己株式の取得による支出	△35,494	△20,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,010	△7,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	569,036	46,528
現金及び現金同等物の期首残高	2,276,992	2,846,029
現金及び現金同等物の期末残高	2,846,029	2,892,557

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	470円37銭	571円99銭
1株当たり当期純利益金額	68円68銭	109円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62円97銭	103円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	214,639	346,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	214,639	346,856
普通株式の期中平均株式数(株)	3,125,339	3,181,251
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	283,220	184,722
(うち新株予約権(株))	(283,220)	(184,722)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。